

# 貸借対照表

平成 26 年 3 月 31 日 現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
【流動資産】	【 864,256 】	【流動負債】	【 134,394 】
現金及び預金	801,511	未払費用	4,296
貯蔵品	0	未払法人税等	103,016
前払費用	2,267	未払消費税等	13,005
立替金	753	預り金	1,184
未収入金	59,723	前受収益	9,981
【固定資産】	【 162,298 】	賞与引当金	2,910
(有形固定資産)	( 12,951 )	【固定負債】	【 1,000 】
建物	8,665	役員退職慰労引当金	1,000
工具、器具及び備品	4,285		
(無形固定資産)	( 3,971 )	負債の部合計	135,394
商標権	110	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	3,747	【株主資本】	【 891,160 】
電話加入権	113	(資本金)	( 356,720 )
(投資その他の資産)	( 145,375 )	(資本剰余金)	( 84,280 )
投資有価証券	103,427	資本準備金	84,280
関係会社出資金	27,620	(利益剰余金)	( 450,160 )
差入保証金	600	利益準備金	4,900
敷金	13,726	その他利益剰余金	445,260
		繰越利益剰余金	445,260
		純資産の部合計	891,160
資産の部合計	1,026,555	負債及び純資産の部合計	1,026,555

## 個 別 注 記 表

自 平成 25 年 4 月 1 日

至 平成 26 年 3 月 31 日

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

  その他有価証券

  時価のないもの

移動平均法による原価法

  なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、貸借対照表については持分相当額を純額で、損益計算書については損益項目の持分相当額を計上する方法によっております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法（自社利用のソフトウェアは5年。商標権は10年）

#### 3. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく、期末要支給額を計上しております。

#### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

  消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### II. 当期純損益金額

  当期純利益 247,901 千円